

米韓AI巨大投資構想：9500億ドルの衝撃と日本企業の生存戦略

米韓連合による過去最大級のAI投資の規模を可視化し、日本企業がどの領域で勝機を見出すべきかを明示する。

米韓「AIフルスタック」同盟の全貌

最大9,500億ドルの巨大投資

SamsungとSKを中心に、NVIDIA等との長期供給契約やAIファクトリー建設を推進。

「米GPU・ソフト」×「韓メモリ・製造」の垂直統合

GPU / SOFT MEMORY / MANUFACTURING



HBM (先端メモリ) とGPUサプライチェーンの主導権が米韓連合に集中。

SK Group – NVIDIA

5,000億ドル超



AIファクトリー建設、次世代メモリ(HBM)長期供給

Samsung – Broadcom

2,000億ドル超



2nm以下ファウンドリ、先端パッケージング、HBM供給

NAVER – NVIDIA

100億ドル規模



AIデータセンター拡張(世宗GAK)、戦略投資

民間主導の長期供給・投資サイクル 公的資金ではなく、民間企業間の長期契約(LOI/MOU)が投資の主軸。

「周辺の高付加価値層」に大きな商機



材料



精密設備



電力モジュール



センサー

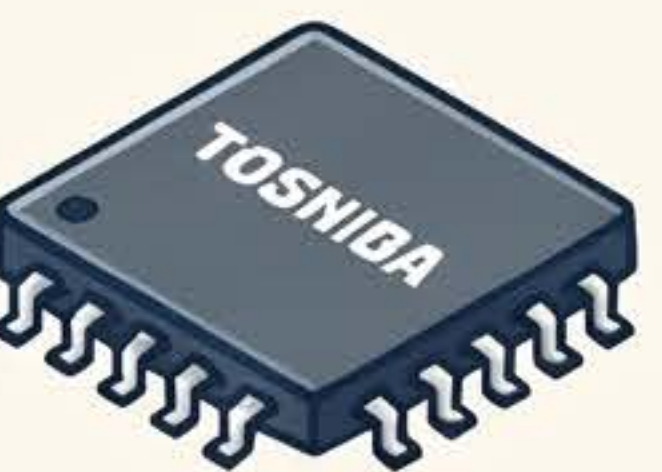
日本が強い材料(シェア50%)、装置(同1/3)、電力制御、センサーの需要が急増。



主権確化、「フィジカルAI」と「主権AI」での差別化



Sony(センサー)



Toshiba(パワー半導体)
等が各強みで対抗。



Fujitsu(主権AI)

輸出管理と地政学リスクへの対応



米国スタックへの準拠と対中規制のコンプライアンス強化が案件参画の条件。